代表 施政方針に見る市の未来ビジョン

小林 博文（みどり21）

菊川市の未来をどう描き、その実現に向け、どう任務を遂行するか問う。

Q 能登半島地震から、本市における孤立集落の可能性、避難所運営、自助等、新たに拡充や見直す点はあるか。

A 一点目は、大規模災害時に外部支援者の必要人数把握や支援物資管理となる受援体制の強化。二点目は、資機材の備蓄。全てのものを公助で備蓄品することは困難。また、自助では季節に合った備え等を促す。三点目は、ＳＮＳを活用した情報収集で、正確な情報を素早く収集できるシステムを本格導入する。

Q 高校生まちづくりプレゼンテーション大会で発表された、ユニバーサルデザイン推進等の住民に優しいまちづくりについて今後の取り組みは。

A 市のホームページでは、誰もがホームページで提供される情報や機能を利用できるよう、配慮に努める。また、全職員に障害者差別解消法に基づくマニュアルに沿った対応を指示している。

Q 駅周辺の賑わい創出として、駅北開発エリアに幼児から大学生まで一体となった若者の居場所を整備することはできないか。

A 若者の居場所づくりとして、高校生・大学生等の意見を取り入れた菊川駅周辺空間活用構想を令和５年度中に策定する。駅北側に公共施設の移転や新設の計画は考えていない。

Q ゼロカーボン宣言市として、省エネ製品購入時の補助金等、今後の積極的な取り組みへの見解を伺う。

A 省エネ家電製品購入補助金事業は、令和７年までの３か年事業として実施する。太陽光パネルは、補助金による普及を図る役目は終えつつある。市内外の状況を調査し、補助内容の見直しを検討していく。

Q 農家や中小企業者の効率化、事業承継のためのビジネスマッチング等、産業支援センターＥｎＧＡＷＡの今後の取り組み計画は。

A 農業者向けのセミナーや本市の農業分野などの課題解決をテーマとしたビジネスコンテストを開催し、新たなアイデアを呼び込んでいく。また、専従のコミュニティマネージャーによるビジネスマッチングの仲介や他市町のコワーキングスペースとの連携を図る。

Q 小中一貫教育、コミュニティ・スクールの導入にあたり、地元自治会の負担軽減のため、各委員の簡素化を行政各課と教育委員会が連携協議する必要性はないか。

A （市長）連合自治会と協議し、負担軽減に向けた取組方針を定め、職員・各学校等の関係機関へ周知した。これを念頭に置き教育委員会と連携して取り組む。
（教育長）コミュニティ・スクール移行で組織する学校運営協議会は、地域に精通した人、教育に関心のある人を選出し、これまでより人数が減るよう進める。また、学舎ディレクターが中心となり、企業や各種団体及び庁内関係各課と連携して進める。

Q 中学校の部活動の地域移行への進め方は。

A 専門部会を立ち上げ、令和６年度から試行する。実現可能な種目から順に、まずは休日の地域移行を進める。それ以降は平日の意向も見据え、段階的に進める。

Q 市民の困り事に対し、逆引き便利帳を整える考えは。更に、庁舎内に市民の困り事に親身に対応するワンストップ相談コーナー（ホテルのコンシェルジュを連想）を設ける考えは。

A 毎年４月に全戸配布するくらしの便利帳には、よくある問い合わせ別の連絡先一覧等も掲載している。ワンストップ相談コーナーとして、本庁舎一階に総合案内があり対応している。職員の接遇力の更なる向上に努める。